

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成26.10.17 第187回国会第4号

10月17日（金）、第4回の委員会が開かれました。

1 まち・ひと・しごと創生法案（内閣提出第1号）

地域再生法の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
- ・石破国務大臣（地方創生担当）、西銘総務副大臣、小泉内閣府大臣政務官、赤池文部科学大臣政務官、うへの国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

土屋正忠君（自民）

- ・地方創生の実現においては、大都市に集まる富・情報等を地方へ、地方の元気を大都市へと還流させていくことが重要であると考えているが、石破国務大臣の基本的な見解を伺いたい。
- ・農林水産業、土木建設業、教育・医療・介護業といった公共が関与する三大事業を、今後、計画的に維持していくに当たり、何が必要条件で、何が十分条件であるか、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・都市交流事業や自然体験教育のような事業を全国的に推進すべきであると考えているが、石破国務大臣の見解を伺いたい。

木原稔君（自民）

- ・地方に雇用の場を創出するため、企業の本社機能の一部を地方に移転することが考えられるが、国による優遇税制などのインセンティブを与える必要性について政府の見解を伺いたい。
- ・今後地方への移住を促進していくために、どのような施策を講じようとしているのか、石破国務大臣に方向性を伺いたい。
- ・地方独自の職業に関心と誇りを抱かせるようなキャリア教育を、中高生を対象としたインターンシップ制度などを通じて実施することが重要であると考えているが、政府の見解を伺いたい。

加藤寛治君（自民）

- ・公共事業を悪者扱いすることなく、地方の活性化のために社会資本の整備を進めることが重要と考えるが、石破国務大臣の所見を伺いたい。
- ・50年後に1億人程度の人口を維持することを目指すとし

ているが、その具体策について石破国務大臣の所見を伺いたい。

高木宏壽君（自民）

- ・改めて法律を作り地方創生に取り組む意義及び「基本方針」（まち・ひと・しごと創生本部決定）の中の「次元の異なる大胆な政策」の具体的方向性について石破国務大臣の所見を伺いたい。
- ・12月に国が策定するとしている総合戦略の方向性及び地方の総合戦略策定に対し、国の支援が必要であるとの考えに対する政府の見解を伺いたい。

稲津久君（公明）

- ・地方創生のためにICT活用を進めることが重要であると考えているが、これまでの取組と今後の見通しについて政府の見解を伺いたい。
- ・地方の大学と地元企業との産学連携を国として支援する必要性について、石破国務大臣の見解を伺いたい。

遠山清彦君（公明）

- ・離島振興を図り、島の定住人口を維持して無人化を防止するため、複数年度にまたがって使える自由度の高い新たな基金を創設する必要があると考えるが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地域振興の取組で注目されている島根県海士町の県立隠岐島前高等学校の好事例のように、立身出世のために都会に出て学ぶのではなく、島に戻って島をよくするために学ぶという発想の転換が重要であると考えているが、石破国務大臣の見解を伺いたい。